

自民党



小佐井 賀瑞宜議員

質問 1

デフレの中での課題・スタグフレーション^(※1)

国内の生産性・所得向上が図られずにインフレ状態にある中で今後の経済動向に連動した地方税制の展望を問う。

答弁

財政基盤への影響を注視しながら、経済動向に応じた安定的な財政運営を行うため、税制の見直しなど、国へ要望などを行っていく。



質問 2

まん延防止策・時短要請の在り方

経済へ大きな影響を及ぼす時短要請は合理性の観点で違憲との司法判断があるが、本市としての対応を問う。

答弁

対策の効果について、検証を行うよう国に対して要請しており、本市においては、様々な状況を見極め、必要な対策を講じていく。

公明党



井本 正広議員

質問 1

公営住宅整備事業の地元企業への優先発注

今後の市営住宅などの公営住宅整備に、分離発注など地元企業が参入できる発注方式が取れないか。

答弁

分離発注方式を原則とする。また、PFI方式による施工の場合でも、地元企業の参入も含めた発注方式ができるよう検討する。

質問 2

認可外保育所での保育料(利用料)の償還払い

無償化の上限内の利用料を保育施設側が保護者に代わって市に請求する「法定代理受領」方式を採用できないか。

答弁

引き続き償還払いを継続するが、今後、保護者や保育施設にとって負担軽減となる支払い手続きなどを研究していく。



市民連合



山内 勝志議員

質問 1

高齢ドライバーの事故防止のために対策を

免許返納の推奨と共に移動支援の施策が重要。また、後付けの踏み間違い防止装置や安全サポカーの購入助成も必要。

答弁

議員ご提案の助成制度も含め、今後の国などの動向を注視しつつ、高齢運転者による交通事故の防止対策に努める。



質問 2

民法改正に伴い私道整備補助方針の見直しを

民法改正で共有私道整備などの同意条件が緩和された。本市の整備補助などの要件について今後の方針は。

答弁

民法改正及び共有私道ガイドライン改訂を踏まえ、改正民法と本市の整備補助などの要件との整合を図る。

熊本自民



田中 敦朗議員

質問 1

超重症心身障がい者及び家族へ支援の強化を

高校卒業後の超重症児の入所施設の利用拡充と、認定こども園への看護師派遣事業の実施について今後の考えは。

答弁

利用日数は、事情により増やしており、今後も施設の拡充に努める。看護師派遣については、他都市の状況を調査し、研究していく。

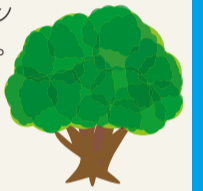
質問 2

市道管理の課題に対する検討を

雑草の繁茂など市道管理の課題に新たな手法で土木センターの負担軽減を。また、民地の巨木対策を検討する考えは。

答弁

土木センターの負担軽減について、業務の効率化や体制のあり方などを検討する。民地の巨木対策は庁内検討会議で検討する。



自民党



荒川 慎太郎議員

質問 1

坪井川遊水地の利活用推進のためにサポートを

洪水調節機能を担う坪井川遊水地を有効活用するため、坪井川遊水地の会など地域住民へ活動支援できないか。

答弁

引き続き、皆さまのご意見を十分にお聞きしながら、必要な支援に努め、遊水地がより一層地域に親しまれる存在となるよう取り組む。

質問 2

設置を望む声が多い公設喫煙所の必要性

望まない受動喫煙を防止するため、設置を望む声が多い公設喫煙所に対して、本市は何ら対応を行わないのか。

答弁

健康増進の観点から行政主導による公設喫煙所は設置しないが、民間に対し、今回予算を計上した、分煙施設設置費助成事業の活用を促す。



公明党



三森 至加議員

質問 1

更年期の女性が安心して働けるための支援を

更年期症状に関する実態調査を本市職員にも行ってはどうか。さらに企業などと連携し、フェムテック^(※2)の活用を。

答弁

更年期症状の周知などを図るとともに、職員への調査を検討する。企業などとの連携も視野に、フェムテックの活用について研究する。



質問 2

アピアランス(外見)ケア^(※3)の推進を

がん患者にとって治療に伴う外見の変化は大変な苦痛。ストレス軽減のためのケアについて本市の検討状況は。

答弁

がん患者からの要望などを踏まえ、他都市における導入事例の調査などを行っており、早期の導入を目指して検討を進めていく。

主な議案の概要

○令和4年度熊本市一般会計補正予算

総額38億4,841万円(減額補正予算含む)

<新型コロナウイルス関連分の主な内容>

- 新型コロナウイルスワクチン接種経費……………11億 600万円
- 新型コロナウイルス感染症による生活困窮者自立支援金支給事業……………5億2,700万円
- 園芸・特産事業者緊急支援事業……………299万円

<原油価格・物価高騰等関連分(生活者支援)の主な内容>

- 物価高騰対策プレミアム付商品券発行支援事業……………8億4,000万円
- 学校等給食食材高騰対策緊急支援事業……………1億5,600万円

<通常分の主な内容>

- 中心市街地分煙施設設置費助成事業……………4,000万円
- 消防団機能強化事業……………3,476万円
- 生活保護業務デジタル推進経費……………1,220万円
- 次世代を育てるeスポーツ支援事業……………500万円

- …衛生費 ●…民生費 ●…農林水産業費 ●…商工費
- …教育費 ●…総務費 ○…消防費

○熊本市地域コミュニティセンター条例の一部改正について

大江地域コミュニティセンターの新設をするため。

<改正内容>

大江地域コミュニティセンターの新設(中央区大江5丁目)

<施行日>

令和5年(2023年)4月1日

○熊本市民生委員定数条例の一部改正について

本市の区域に置かれる民生委員の定数の見直しをするため。

<改正内容>

民生委員の定数の変更
現行:1,466人 → 改正後:1,469人(+3人)

※ 本年12月1日の一斉改選に合わせ、世帯数の増減、地域的要因等を考慮した見直しを行うもの

<施行日>

令和4年(2022年)12月1日

○熊本市病院事業条例の一部改正について

市民病院の初診及び再診における使用料の改定をするため。

<改正内容>

初診及び再診における加算額の改定

(1) 初診の場合(他の病院又は診療所からの紹介状がない場合等)
5,500円 → 7,700円

(2) 再診の場合(市民病院が他の病院又は診療所に対して紹介を行う旨の申出を行っている場合等)
2,750円 → 3,300円

<施行日>

令和4年(2022年)10月1日

